

特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 25 年神奈川県条例第 16 号）新旧対照表

改 正	現 行
目次 第 1 章～第 5 章（略） 第 6 章 雑則（第53条） 附則 第 1 条（略） （基本方針） 第 2 条（略） 2～4（略） 5 特別養護老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。 第 3 条・第 4 条（略） （職員の専従） 第 5 条 特別養護老人ホームの職員は、専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。	目次 第 1 章～第 5 章（略） <u>（新設）</u> 附則 第 1 条（略） （基本方針） 第 2 条（略） 2～4（略） <u>（新設）</u> 第 3 条・第 4 条（略） （職員の専従） 第 5 条 特別養護老人ホームの職員は、専ら当該特別養護老人ホームの職務に従事する者でなければならない。ただし、特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホーム（第32条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員（第40条第2項（第52条において準用する場合を含む。）の規定に基づき配置される看護職員に限る。以下この条において同じ。））、特別養護老人ホームにユニット型地域密着型特別養護老人ホーム（第49条に規定するユニット型地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下この条において同じ。）を併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員、地域密着型特別養護老人ホーム（ユニット型地域密着型特別養護老人ホームを除く。以下この条において同じ。）にユニット型特別養護老人ホームを併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員又は地域密着型特別養護老人ホームにユニット型地域密着型特別養護老人ホームを併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。
第 6 条～第11条（略） （処遇の方針） 第12条（略） 2～5（略） 6 特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。 （1） 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情	第 6 条～第11条（略） （処遇の方針） 第12条（略） 2～5（略） 6 特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。 （1） 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会

改 正	現 行
<p><u>報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2)・(3)（略）</p> <p>7（略）</p> <p>第13条～第20条（略） （運営規程）</p> <p>第21条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(7)（略）</p> <p><u>(8) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(9)（略）</u></p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第22条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 特別養護老人ホームは、職員の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。<u>この場合において、当該特別養護老人ホームは、全ての職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）</u> <u>に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u> <u>（業務継続計画の策定等）</u></p> <p><u>第22条の2 特別養護老人ホームは、感染症や非常災害の発生時において、入所者に対するサービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 特別養護老人ホームは、職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 特別養護老人ホームは、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。</u></p> <p>第23条（略） （非常災害対策）</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3)（略）</p> <p>7（略）</p> <p>第13条～第20条（略） （運営規程）</p> <p>第21条 特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(7)（略）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>(8)（略）</u></p> <p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第22条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 特別養護老人ホームは、職員の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>_____</p> <p><u>（新設）</u></p> <p>_____</p> <p>第23条（略） （非常災害対策）</p>

改 正	現 行
<p>第24条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>特別養護老人ホームは、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</u> (衛生管理等)</p> <p>第25条 (略)</p> <p>2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該特別養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会 <u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修<u>並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</u>を定期的実施すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>第26条～第29条 (略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第30条 特別養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会 <u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を定期的開催すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(5) 前各号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>2～4 (略)</p> <p>(虐待の防止)</p> <p>第30条の2 <u>特別養護老人ホームは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>当該特別養護老人ホームにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会 (テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を定期的開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) <u>当該特別養護老人ホームにおける虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該特別養護老人ホームにおいて、介護</u></p>	<p>第24条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第25条 (略)</p> <p>2 特別養護老人ホームは、当該特別養護老人ホームにおいて感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該特別養護老人ホームにおける感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会 _____ _____をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 当該特別養護老人ホームにおいて、介護職員その他の職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修 _____ _____を定期的実施すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>第26条～第29条 (略)</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第30条 特別養護老人ホームは、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会 _____ _____を定期的開催すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>2～4 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p><u>職員その他の職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p><u>(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>第31条・第32条 (略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>ユニット型特別養護老人ホームは、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>(設備の基準)</p> <p>第34条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 前項第1号から第4号までに掲げる設備は、次の基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けるとともに、一のユニットの入居定員は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないもの</u>とすること。</p> <p>(ウ)・(エ) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(オ)～(ケ) (略)</u></p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>6・7 (略)</p> <p>(サービスの取扱方針)</p> <p>第35条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会<u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>第36条～第38条 (略)</p>	<p>第31条・第32条 (略)</p> <p>(基本方針)</p> <p>第33条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(設備の基準)</p> <p>第34条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 前項第1号から第4号までに掲げる設備は、次の基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けるとともに、一のユニットの入居定員は、<u>_____</u> <u>_____</u>とおおむね10人以下<u>_____</u> <u>_____</u>とすること。</p> <p>(ウ)・(エ) (略)</p> <p><u>(オ) ユニットに属さない居室を改修したものについて、居室を隔てる壁と天井との間に一定の隙間が生じる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保すること。</u></p> <p><u>(カ)～(コ) (略)</u></p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>6・7 (略)</p> <p>(サービスの取扱方針)</p> <p>第35条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型特別養護老人ホームは、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会<u>_____</u> <u>_____</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の職員に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>第36条～第38条 (略)</p>

改 正	現 行
<p>(運営規程)</p> <p>第39条 ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) (略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第40条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型特別養護老人ホームは、職員の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。<u>この場合において、当該ユニット型特別養護老人ホームは、全ての職員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)</u>に対し、<u>認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>5 <u>ユニット型特別養護老人ホームは、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第41条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第42条 第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、<u>第22条の2及び第24条から第31条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。</u>この場合において、第20条第2項中「この章(第3条から第8条まで及びこの条を除く。)」とあるのは「第35条から第41条まで並びに第42条において準用する第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、<u>第22条の2及び第24条から第31条まで</u>」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第35条第7項」と、同項第4号中「第28条第2項」とあるのは「第42条において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「第42条において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p>第43条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第44条 地域密着型特別養護老人ホームに置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。<u>ただし、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該地域密着型特別</u></p>	<p>(運営規程)</p> <p>第39条 ユニット型特別養護老人ホームは、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(9) (略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第40条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型特別養護老人ホームは、職員の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第41条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第42条 第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで _____ <u>及び第24条から第31条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用する。</u>この場合において、第20条第2項中「この章(第3条から第8条まで及びこの条を除く。)」とあるのは「第35条から第41条まで並びに第42条において準用する第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで _____ 及び第24条から第31条まで」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第35条第7項」と、同項第4号中「第28条第2項」とあるのは「第42条において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「第42条において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p>第43条 (略)</p> <p>(職員の配置の基準)</p> <p>第44条 地域密着型特別養護老人ホームに置くべき職員及びその員数は、次のとおりとする。 _____</p> <p>_____</p>

改 正	現 行
<p><u>養護老人ホームの効果的な運営を期待することが</u> <u>できる場合であって、入所者の処遇に支</u> <u>障がないときは、第5号の栄養士を置か</u> <u>ないことができる。</u></p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 第1項第3号及び第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設には、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、当該各号に定める職員を置かないことができる。</p> <p>(1) 特別養護老人ホーム <u>生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員</u></p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>10～12 (略)</p> <p>第45条・第46条 (略)</p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第47条 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、入所者、入所者の家族、地域住民の代表者、当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する市町村の職員又は当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する区域を管轄する介護保険法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型特別養護老人ホームについて知見を有する者等により構成される協議会 <u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この場合において、入所者又はその家族(以下この項において「入所者等」という。)が参加するときにあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。)</u> (以下この項において「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第48条 第2条、第4条から第7条まで、第9条から第12条まで、第14条から第28条まで<u>及び第30条から第31条までの規定は、</u>地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第20条第2項中「この章(第3条から第8条まで及びこの条を除く。)」とあるのは「第46条及び第47条並びに第48条において準用する第9条から第12条</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>2～8 (略)</p> <p>9 第1項第3号及び第5号から第7号までの規定にかかわらず、サテライト型居住施設には、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、当該各号に定める職員を置かないことができる。</p> <p>(1) 特別養護老人ホーム _____ <u>栄養士、機能訓練指導員又は調理員、事務員その他の職員</u></p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>10～12 (略)</p> <p>第45条・第46条 (略)</p> <p>(地域との連携等)</p> <p>第47条 地域密着型特別養護老人ホームは、その運営に当たっては、入所者、入所者の家族、地域住民の代表者、当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する市町村の職員又は当該地域密着型特別養護老人ホームが所在する区域を管轄する介護保険法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型特別養護老人ホームについて知見を有する者等により構成される協議会 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____ (以下この項において「運営推進会議」という。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第48条 第2条、第4条から第7条まで、第9条から第12条まで、第14条から第28条まで、<u>第30条及び第31条</u>の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第20条第2項中「この章(第3条から第8条まで及びこの条を除く。)」とあるのは「第46条及び第47条並びに第48条において準用する第9条から第12条</p>

改 正	現 行
<p>まで、第14条から第28条まで及び<u>第30条から第31条まで</u>」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第48条において準用する第12条第5項」と、同項第4号中「第28条第2項」とあるのは「第48条において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「第48条において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p>第49条 (略) (設備の基準)</p> <p>第50条 (略) 2～4 (略)</p> <p>5 前項第1号から第4号までに掲げる設備は、次の基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) ユニット ア 居室 イ (略) ロ 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けるとともに、一のユニットの入居定員は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないもの</u>とすること。</p> <p>ウ・エ (略) <u>(削除)</u></p> <p><u>(オ)～(ケ)</u> (略) イ～エ (略) (2)～(4) (略)</p> <p>6～8 (略)</p> <p>第51条 (略) (準用)</p> <p>第52条 第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、<u>第22条の2</u>、第24条から第28条まで、第30条から第31条まで、第33条、第35条、第37条から第41条まで及び第47条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第20条第2項中「この章(第3条から第8条まで及びこの条を除く。)」とあるのは「第51条並びに第52条において準用する第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、<u>第22条の2</u>、第24条から第28条まで、第30条から第31条まで、第35条、第37条から第41条まで及び第47条」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第52条において準用する第35条第7項」と、同項第4号中「第28条</p>	<p>まで、第14条から第28条まで、<u>第30条及び第31条</u>」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第48条において準用する第12条第5項」と、同項第4号中「第28条第2項」とあるのは「第48条において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「第48条において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p>第49条 (略) (設備の基準)</p> <p>第50条 (略) 2～4 (略)</p> <p>5 前項第1号から第4号までに掲げる設備は、次の基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) ユニット ア 居室 イ (略) ロ 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けるとともに、一のユニットの入居定員は、<u>_____</u> <u>_____</u>とおおむね10人以下<u>_____</u>とすること。</p> <p>ウ・エ (略) <u>(オ) ユニットの属さない居室を改修したものについて、居室を隔てる壁と天井との間に一定の隙間が生じる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保すること。</u></p> <p><u>(カ)～(コ)</u> (略) イ～エ (略) (2)～(4) (略)</p> <p>6～8 (略)</p> <p>第51条 (略) (準用)</p> <p>第52条 第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで<u>_____</u>、第24条から第28条まで、第30条<u>第31条</u>、第33条、第35条、第37条から第41条まで及び第47条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、第20条第2項中「この章(第3条から第8条まで及びこの条を除く。)」とあるのは「第51条並びに第52条において準用する第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで<u>_____</u>、第24条から第28条まで、第30条、<u>第31条</u>、第35条、第37条から第41条まで及び第47条」と、第31条第2項第3号中「第12条第5項」とあるのは「第52条において準用する第35条第7項」と、同項第4号中「第28条</p>

改 正	現 行
<p>第2項」とあるのは「第52条において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「第52条において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p><u>第6章 雑則</u> <u>(電磁的記録等)</u></p> <p><u>第53条 特別養護老人ホーム及びその職員は、この条例の規定による作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</u></p> <p><u>2 特別養護老人ホーム及びその職員は、この条例の規定による説明、同意その他これらに類するもの（以下「説明等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該説明等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</u></p> <p><u>附 則</u> <u>1～7 （略）</u> <u>(病床の転換を行って開設する場合の設備に関する経過措置)</u></p> <p><u>8 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）</u>、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施</p>	<p>第2項」とあるのは「第52条において準用する第28条第2項」と、同項第5号中「第30条第3項」とあるのは「第52条において準用する第30条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>附 則</u> <u>1～7 （略）</u> <u>(病床の転換を行って開設する場合の設備に関する経過措置)</u></p> <p><u>8 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）</u>、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施</p>

改 正	現 行
<p>設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って特別養護老人ホームを開設する場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、食堂は1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有しなければならない。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。</p> <p>9 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>10 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る廊下の幅については、第8条第7項第1号、第34条第7項第1号、第45条第7項第1号及び第50条第7項第1号の規定にかかわらず、1.2メートル以上（中廊下（両側に居室等入所者等の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。）にあつては、1.6メートル以上）とする。</p> <p>11～24 (略)</p>	<p>設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って特別養護老人ホームを開設する場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、食堂は1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有しなければならない。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。</p> <p>9 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第8条第5項第9号ア及び第45条第5項第9号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>10 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って特別養護老人ホームを開設する場合における当該転換に係る廊下の幅については、第8条第7項第1号、第34条第7項第1号、第45条第7項第1号及び第50条第7項第1号の規定にかかわらず、1.2メートル以上（中廊下（両側に居室等入所者等の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。）にあつては、1.6メートル以上）とする。</p> <p>11～24 (略)</p>